



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員CSO兼CFO (氏名) 新谷 省二 TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 2021年3月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	852,861	△0.7	49,329	11.3	48,192	7.7	32,638	15.1
2020年6月期第2四半期	858,789	67.3	44,309	—	44,751	—	28,363	—

(注)包括利益 2021年6月期第2四半期 33,070百万円 (20.5%) 2020年6月期第2四半期 27,450百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	51.48	51.34
2020年6月期第2四半期	44.77	44.65

(注)2021年6月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年6月期第2四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。2020年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,362,035	415,678	29.1
2020年6月期	1,297,231	388,999	28.7

(参考)自己資本 2021年6月期第2四半期 396,639百万円 2020年6月期 371,839百万円

(注)2021年6月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年6月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	3.00	—	12.00	15.00
2021年6月期	—	3.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	13.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	1.1	80,000	6.1	79,000	5.9	53,000	6.2	83.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	634,105,440 株	2020年6月期	633,929,040 株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	18,924 株	2020年6月期	18,924 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	634,012,803 株	2020年6月期2Q	633,477,295 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年2月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、徐々に経済活動が再開され、各種政策により緩やかな景気回復がみられましたが、日本国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加する第3波の影響により、経済の先行きが見通せず不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるインバウンド需要の消滅、外出自粛やイベント自粛等の経済活動の制限により、消費者の購買状況の停滞感が継続し、一層の節約志向や選別消費の傾向が強くなっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2020年10月には、日本の農畜水産物の輸出拡大を目的に、生産者様や輸出に携わる事業者様・関係団体様とPPIHグループのパートナーシップ組織「Pan Pacific International Club (PPIC)」を発足しました。PPICでは、生産者様にとっては、PPIHグループとの定期商談や直接取引契約が可能となり、安定した出荷先の確保につながるほか、出荷価格の安定化が期待できます。また、PPIHグループとしては、PPICを通じて生産者様と共に連携・運営することにより、バリューチェーンを、川上から川下まで一貫して構築することができ、商品の安定的な確保、シンプルな流通システムの構築により他社と比較して優位性のあるコスト構造の構築、お客さまに対してより魅力的な商品構成及び商品価格の提供が可能になると考えております。PPICは、当社グループ、生産者、政府、生産者関係団体が一体となり、海外に日本の農畜水産物を輸出してまいります。

2020年12月には、PPIHグループの海外各店舗において、デリバリーサービス会社との連携により、店内で取り扱う商品の宅配サービスを開始しました。新しい生活様式の導入により、なるべく非接触でお買い物を楽しみたいというニーズの高まりにお応えするため、海外店舗で取り扱う豊富な商品ラインアップの中から、お客さまが今欲しい商品をお届けするサービスフォーマットをデリバリーサービス会社と新たに構築することで、各国のお客さまのニーズにリアルタイムでお応えしていきます。

当第2四半期連結累計期間の国内店舗の状況につきましては、株式会社ドン・キホーテにおいて、関東地方に2店舗(埼玉県-ドン・キホーテ川越東口店、千葉県-同セブンパークアリオ柏店)、東北地方に1店舗(青森県-同五所川原店)、中部地方に2店舗(新潟県-同新発田店、長野県-同信州中野店)、近畿地方に1店舗(京都府-同MEGAドン・キホーテ京都山科店)、四国地方に1店舗(愛媛県-ドン・キホーテ松山大街道店)を開店しております。

UDリテール株式会社においては、2020年7月に「ドン・キホーテ アピタ宇都宮店」を開店しております。また、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店6店舗を開店しております。

ユニー株式会社においては、ユニーの新戦略である「Newアピタ・ピアゴ構想」に基づき、「APITAプラス岩倉店」、「食の殿堂 ユーストア萱場店」、「アピタ御嵩店」の3店をリニューアルしており、「Newアピタ・ピアゴ構想」に基づいたリニューアル店舗は、「PIAGOプラス妙興寺店」をあわせて4店舗となっております。

また、2020年11月には、同年2月にPPIHグループに加わった株式会社橋百貨店が運営する「ボンベルタ橋」をリニューアルし、宮崎県内最大級の売場面積を誇る「MEGAドン・キホーテ宮崎橋通店」としてグランドオープンしております。

海外店舗の状況につきましては、香港3号店となる「DON DON DONKI パールシティ店」を香港島の商業施設「Pearl City」内に開店しております。

その一方で、事業効率等の改善及び賃貸契約満了のためドン・キホーテ富士店及び他4店舗を閉店しました。

この結果、2020年12月末時点における当社グループの総店舗数は、633店舗(2020年6月末時点 629店舗)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について会計方針の変更を行っており、前年四半期については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	8,528億61百万円	(前年同期比	0.7%減)
営業利益	493億29百万円	(前年同期比	11.3%増)
経常利益	481億92百万円	(前年同期比	7.7%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	326億38百万円	(前年同期比	15.1%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① ディスカウントストア事業における売上高は5,793億45百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は322億54百万円（同18.1%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、天候不順や新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の消滅、イベント自粛等の影響により、既存店売上高成長率は12.3%減になりました。
- また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、天候不順や新型コロナウイルスの拡大による影響等がありましたが、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がり、既存店売上高成長率は0.2%増となりました。
- ② 総合スーパー事業における売上高は2,345億39百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は113億17百万円（同13.1%増）となりました。ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高は減少していますが、食品及び住居関連品が好調に推移した結果、既存店売上高成長率は5.0%増となりました。
- ③ テナント賃貸事業における売上高は318億34百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は74億89百万円（同11.1%増）となりました。
- ディスカウントストア事業の店舗数増加や稼働状況の改善により好調な業績で推移しました。
- ④ その他事業における売上高は71億42百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は18億75百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について会計方針の変更を行っており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

（単位：百万円未満四捨五入）

	2020年6月前期末	2020年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,297,231	1,362,035	64,804
負債合計	908,232	946,357	38,125
純資産合計	388,999	415,678	26,679

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（2020年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2020年6月30日）と比較し、648億4百万円増加して、1兆3,620億35百万円となりました。これは主として、現金及び預金が271億94百万円、受取手形及び売掛金が89億19百万円、割賦売掛金が64億98百万円、商品及び製品が167億2百万円、預け金が116億45百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、381億25百万円増加して、9,463億57百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が466億97百万円、預り金が49億44百万円増加した一方で、未払費用が36億57百万円、社債が11億8百万円、借入金が54億20百万円、債権流動化に伴う支払債務が33億25百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、266億79百万円増加して、4,156億78百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、736億35百万円（前年同期比146億65百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入及び敷金及び保証金の回収による収入といった増加要因により、171億53百万円（前年同期比20億29百万円減）となりました。

また、財務活動に使用した資金は、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額といった減少要因等により、161億65百万円（前年同期比69億6百万円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,217億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期における通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による再度の緊急事態宣言により、経済活動への影響や消費者マインドの変化が懸念され、海外経済動向においても注視する必要があり、引き続き厳しい外部環境が予想されますが、第2四半期累計期間までの業績の進捗状況を鑑み、2020年8月12日付の「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(2021年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,700,000	77,000	76,000	51,000	80 45
今回修正予想 (B)	1,700,000	80,000	79,000	53,000	83 58
増減額 (B - A)	—	3,000	3,000	2,000	—
増減率 (%)	—	3.9	3.9	3.9	—
(ご参考) 前期実績 (2020年6月期)	1,681,947	75,424	74,600	49,927	78 79

(注) 第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について会計方針の変更を行っており、前期実績については、遡及適用後の数値となっております。

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,785	206,979
受取手形及び売掛金	18,378	27,297
割賦売掛金	68,293	74,791
営業貸付金	8,076	7,501
商品及び製品	187,775	204,477
前払費用	6,772	7,295
預け金	4,377	16,022
その他	21,572	21,812
貸倒引当金	△890	△1,000
流動資産合計	494,138	565,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,035	263,169
工具、器具及び備品(純額)	29,898	29,806
土地	325,499	323,146
その他(純額)	3,278	4,929
有形固定資産合計	622,710	621,050
無形固定資産		
のれん	15,935	15,080
その他	20,948	21,808
無形固定資産合計	36,883	36,888
投資その他の資産		
投資有価証券	17,515	18,678
長期貸付金	1,269	2,029
長期前払費用	5,729	5,459
退職給付に係る資産	16,236	16,375
繰延税金資産	23,150	20,076
敷金及び保証金	78,624	75,246
その他	3,178	3,169
貸倒引当金	△2,201	△2,109
投資その他の資産合計	143,500	138,923
固定資産合計	803,093	796,861
資産合計	1,297,231	1,362,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,226	194,923
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	13,201	18,455
1年内償還予定の社債	11,916	12,636
債権流動化に伴う支払債務	4,512	1,378
未払金	53,481	53,748
未払費用	22,588	18,931
預り金	16,806	21,750
未払法人税等	10,969	10,483
ポイント引当金	6,924	7,497
その他	23,604	23,243
流動負債合計	312,227	364,046
固定負債		
社債	226,542	224,714
長期借入金	276,191	264,517
債権流動化に伴う長期支払債務	191	-
資産除去債務	23,300	23,448
負ののれん	94	50
その他	69,687	69,582
固定負債合計	596,005	582,311
負債合計	908,232	946,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,008	23,090
資本剰余金	16,977	17,059
利益剰余金	332,263	357,294
自己株式	△15	△15
株主資本合計	372,233	397,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	743
為替換算調整勘定	△865	△1,480
退職給付に係る調整累計額	△58	△53
その他の包括利益累計額合計	△394	△790
新株予約権	218	217
非支配株主持分	16,942	18,822
純資産合計	388,999	415,678
負債純資産合計	1,297,231	1,362,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	858,789	852,861
売上原価	611,800	601,667
売上総利益	246,989	251,194
販売費及び一般管理費	202,680	201,865
営業利益	44,309	49,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	320	297
負ののれん償却額	43	43
持分法による投資利益	167	148
その他	2,673	2,610
営業外収益合計	3,203	3,098
営業外費用		
支払利息	2,543	2,505
為替差損	-	1,493
債権流動化費用	94	38
その他	124	200
営業外費用合計	2,761	4,236
経常利益	44,751	48,192
特別利益		
固定資産売却益	103	96
店舗閉鎖損失引当金戻入額	268	-
新株予約権戻入益	220	0
保険差益	-	822
その他	421	75
特別利益合計	1,012	993
特別損失		
減損損失	1,533	-
固定資産除却損	2,442	379
店舗閉鎖損失	323	214
災害による損失	151	9
その他	143	47
特別損失合計	4,592	649
税金等調整前四半期純利益	41,171	48,536
法人税、住民税及び事業税	10,671	10,805
法人税等調整額	1,868	4,297
法人税等合計	12,539	15,102
四半期純利益	28,632	33,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,363	32,638

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	28,632	33,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	204
為替換算調整勘定	△1,928	△583
退職給付に係る調整額	24	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	△1,182	△364
四半期包括利益	27,450	33,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,124	32,243
非支配株主に係る四半期包括利益	326	827

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,171	48,536
減価償却費	14,149	14,877
減損損失	1,533	-
負ののれん償却額	△43	△43
引当金の増減額 (△は減少)	△4,612	△3,535
受取利息及び受取配当金	△320	△297
支払利息	2,543	2,505
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△148
固定資産除売却損益 (△は益)	2,452	283
保険差益	-	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,400	△8,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,502	△16,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,618	46,869
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△11,866	△6,525
未払金の増減額 (△は減少)	5,213	4,219
預り金の増減額 (△は減少)	5,033	4,947
その他	△22	1,112
小計	65,781	86,372
利息及び配当金の受取額	110	134
利息の支払額	△2,483	△2,524
法人税等の支払額	△9,222	△12,711
法人税等の還付額	4,875	1,127
保険金の受取額	-	1,286
災害損失の支払額	△169	△49
持分法適用会社からの配当金の受取額	78	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,970	73,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,310	△18,756
有形固定資産の売却による収入	389	2,519
無形固定資産の取得による支出	△2,043	△1,557
関係会社株式の取得による支出	-	△784
敷金及び保証金の差入による支出	△2,368	△858
敷金及び保証金の回収による収入	876	3,300
出店仮勘定の差入による支出	△500	△261
貸付けによる支出	△2	△801
その他	△224	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,182	△17,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123	1,000
長期借入金の返済による支出	△12,925	△6,289
社債の償還による支出	△1,708	△1,108
債権流動化の返済による支出	△3,722	△3,353
株式の発行による収入	188	163
配当金の支払額	△4,750	△7,607
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,052
その他	△31	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,071	△16,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	△2,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,030	38,133
現金及び現金同等物の期首残高	185,136	183,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,329	221,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）に変更しました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は804百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ804百万円減少しております。また、前連結会計年度末の商品及び製品は2,622百万円減少し、繰延税金資産は905百万円増加し、利益剰余金の残高は1,717百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,341百万円減少しております。

なお、2019年1月より連結子会社となったユニー株式会社については、使用する基幹システムの違いにより、必要な在庫データの記録が入手不可能であり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、当第2四半期連結累計期間の期首より将来にわたり移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて）の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	560,953	260,564	29,705	851,222	7,567	858,789	-	858,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,847	2,179	2,037	7,063	3,373	10,436	△10,436	-
計	563,800	262,743	31,742	858,285	10,940	869,225	△10,436	858,789
セグメント利益	27,306	10,005	6,741	44,052	43	44,095	214	44,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額214百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスカウントストア事業」セグメント、「テナント賃貸事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが894百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が612百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	579,345	234,539	31,834	845,719	7,142	852,861	-	852,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,825	4,207	563	8,595	2,282	10,877	△10,877	-
計	583,170	238,746	32,398	854,314	9,425	863,738	△10,877	852,861
セグメント利益又は損 失 (△)	32,254	11,317	7,489	51,060	△1,875	49,185	144	49,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産（商品及び製品）の評価方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ディスカウントストア事業」で804百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。